

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日
売上高 (千円)	8,407,465	9,155,965	37,335,927
経常利益又は経常損失() (千円)	75,012	27,923	286,819
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	51,020	91,123	176,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,315	93,128	187,019
純資産額 (千円)	3,578,246	3,589,388	3,720,255
総資産額 (千円)	13,196,183	13,682,040	13,658,786
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	16.04	28.64	55.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	26.2	27.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結累計期間及び前期末の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感と円安傾向を背景に、輸出関連の改善と個人消費の増加から景気の持ち直しが見られました。しかしながら、欧州政府の財政危機や中東情勢の悪化、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化から、依然として景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めました。

その結果、売上高は9,155百万円（前年同四半期比748百万円増収、8.9%増加）となりました。しかしながら利益面では、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇と、生活関連事業拡大に伴う先行投資などもあり、営業損失30百万円（前年同四半期は68百万円の営業利益）、経常損失27百万円（前年同四半期は75百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は91百万円（前年同四半期は51百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間より事業セグメント区分を再編・変更（詳細は「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表]（セグメント情報等）」に記載）しておりますので、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しております。また、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービスステーション）による積極的な販売促進策の実施効果から新規顧客数が増加し、ガソリン販売数量並びにカーケア商品の販売が増加いたしました。また、直販部門による大口需要家向け燃料油販売の数量増強と、環境対策として掲げる環境車検の生産台数も堅調に推移いたしました。

損益面では、中東情勢緊迫化に伴う石油製品市況の悪化とSS間の価格競争の激化から、適正なマージンを確保することができず厳しい収益状況となりましたが、顧客数は計画以上に増加しており、利益面は次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

この結果、売上高は4,469百万円（前年同四半期比699百万円増収）、セグメント損失は35百万円（前年同四半期比28百万円減益）となりました。

カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売につきましては、各輸入車ブランドの新規ユーザー層の拡大と買い替え促進策の結果、販売台数は引き続き好調に推移しました。新車販売は価格競争の影響により粗利率が低下したものの、来店客数は販売促進キャンペーンの強化とアベノミクス効果により前年同期を上回りました。サービスでは、車検・整備の入庫促

進策の実施により好調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、お客様のニーズと需要期に見合った新規車両の拡充と、各チャネルにおける新規顧客の開拓に努めました。当第1四半期累計期間での効果は微増ですが計画どおり進めることができました。

この結果、売上高は4,596百万円（前年同四半期比8百万円増収）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比24百万円減益）となりました。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行ってまいりました。

保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口店』の新規出店の拡大を図り、店舗の認知活動による集客力の強化と人材育成による提案力の強化に努めました。介護部門では訪問介護による生活支援体制を強化するため、人材の確保と育成に努めました。契約件数につきましては、両部門ともに計画どおり推移しており、今後も将来に繋がる投資を積極的にを行い、安定収益の確保に努めてまいります。

この結果、売上高は17百万円（前年同四半期比12百万円増収）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期比20百万円減益）となりました。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの戦力強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は126百万円（前年同四半期比7百万円増収）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比7百万円減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、13,682百万円と前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主として有形固定資産が25百万円増加したことによるものであります。負債合計は10,692百万円と前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。これは主として流動負債が280百万円増加したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し3,589百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.0ポイント減少して26.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 J ASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,180,300	31,803	同上(注)
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,803	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,676	1,329,230
受取手形及び売掛金	1,954,625	2,043,060
商品及び製品	2,037,426	2,358,288
原材料及び貯蔵品	10,892	13,629
繰延税金資産	63,355	43,233
その他	775,956	711,211
貸倒引当金	38,649	36,647
流動資産合計	6,456,283	6,462,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,220,357	1,202,453
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	498,270	500,465
その他(純額)	434,488	475,302
有形固定資産合計	6,043,204	6,068,309
無形固定資産		
のれん	5,038	-
その他	19,687	19,321
無形固定資産合計	24,725	19,321
投資その他の資産		
投資有価証券	94,288	92,441
長期貸付金	56,400	53,400
差入保証金	688,838	681,927
繰延税金資産	55,854	60,046
その他	268,586	273,998
貸倒引当金	29,395	29,411
投資その他の資産合計	1,134,573	1,132,402
固定資産合計	7,202,503	7,220,033
資産合計	13,658,786	13,682,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,283,820	2,362,422
短期借入金	4,550,000	4,806,000
1年内返済予定の長期借入金	361,310	341,368
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	294,036	292,973
未払法人税等	63,167	7,040
賞与引当金	108,542	51,802
その他	745,687	825,242
流動負債合計	8,436,563	8,716,848
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	687,692	603,195
リース債務	235,831	238,040
繰延税金負債	15,497	15,785
退職給付引当金	381,568	383,539
役員退職慰労引当金	96,992	65,128
その他	24,386	25,114
固定負債合計	1,501,967	1,375,803
負債合計	9,938,531	10,092,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,848,579	2,719,282
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,695,154	3,565,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,345	20,340
その他の包括利益累計額合計	22,345	20,340
新株予約権	2,755	3,190
純資産合計	3,720,255	3,589,388
負債純資産合計	13,658,786	13,682,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	8,407,465	9,155,965
売上原価	7,001,641	7,783,409
売上総利益	1,405,823	1,372,555
販売費及び一般管理費	1,337,233	1,403,157
営業利益又は営業損失()	68,590	30,601
営業外収益		
受取利息	645	444
受取配当金	879	928
受取手数料	13,378	13,357
違約金収入	6,790	-
その他	3,670	4,288
営業外収益合計	25,364	19,019
営業外費用		
支払利息	18,626	13,931
その他	315	2,408
営業外費用合計	18,942	16,340
経常利益又は経常損失()	75,012	27,923
特別損失		
固定資産除却損	106	592
役員退職慰労金	-	38,249
特別損失合計	106	38,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,905	66,765
法人税、住民税及び事業税	17,947	7,932
法人税等調整額	5,937	16,425
法人税等合計	23,885	24,358
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	51,020	91,123
四半期純利益又は四半期純損失()	51,020	91,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,020	91,123
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,704	2,005
その他の包括利益合計	4,704	2,005
四半期包括利益	46,315	93,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,315	93,128
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	158,382千円	148,233千円
のれんの償却額	5,248千円	5,038千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カーピジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,731,891	4,560,429	4,844	110,298	8,407,465		8,407,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,393	27,107		8,834	74,334	74,334	
計	3,770,284	4,587,537	4,844	119,133	8,481,800	74,334	8,407,465
セグメント利益又は損失()	6,877	69,561	6,250	30,680	87,113	18,523	68,590

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 18,523千円には、セグメント間取引消去26,966千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 45,490千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,428,313	4,591,151	17,525	118,973	9,155,965		9,155,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,348	4,858		7,608	53,815	53,815	
計	4,469,662	4,596,010	17,525	126,582	9,209,780	53,815	9,155,965
セグメント利益又は損失()	35,809	45,328	26,756	23,184	5,946	36,548	30,601

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 36,548千円には、セグメント間取引消去39,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,714千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを「ライフエネルギー事業」「カーライフサポート事業」「カービジネス事業」「不動産関連事業」の4つとしておりましたが、『トータルカーサービスからトータルライフサービスへ』の経営方針のもと、業績管理単位の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー事業」「カービジネス事業」「ライフサポート事業」「不動産関連事業」の4つに変更しております。

これは、自動車保険以外の保険も総合的に取り扱う「ほけんの窓口」店舗の稼働が本格化したのを契機に、従来「カーライフサポート事業」に含まれていた保険事業と、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた訪問介護事業を、トータルライフサポートの視点でまとめて管理することになったため、「ライフサポート事業」という報告セグメントを新たに設けたものです。

これに伴い、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備事業等については、引き続き1つの報告セグメントを構成し、名称を「エネルギー事業」に変更しております。

また、従来「カーライフサポート事業」に含まれていたレンタカー事業は、関連性の高い自動車ディーラー事業等と併せて管理することとなったため、報告セグメント上も「カービジネス事業」に含めて表示することとし、従来の「カーライフサポート事業」は廃止致しました。

「不動産関連事業」については、従来と変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	16.04円	28.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	51,020	91,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	51,020	91,123
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。